

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部ふれあいグラウンド進入路 拡幅事業	安来市	4,397,669	4,397,669	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	布部ふれあいグラウンド進入路拡幅事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市			
交付金事業実施場所	安来市広瀬町布部				
交付金事業の概要	<p>申請箇所の布部ふれあいグラウンドは、平成19年4月統合により廃校となった市立布部中学校の施設を再利用し、住民等が利用できるグラウンド及び体育館並びに柔道場を併設した施設です。日頃、グラウンドでは地元のスポーツ少年団が野球の練習や地区民の運動会、消防団の練習場所等で利用し、また体育館はスポーツ少年団のバレーボールの練習や、一般の方がバレーボールなどで汗を流す憩いの場となっています。今回の改良箇所は国道432号線からグラウンドにアクセスする市道飯田3号線が狭く、進入する際に、車両同士の安全な交差が出来ない幅員です。更に形状が坂道となっており、日頃は相手を待って進入を試みっていますが、場合によっては進入口で出くわす状況もあり、国道上での一部渋滞も招き危険で住民は利用に際して大変不安を感じる場所となっている現状です。こうしたことから、進入路を擦れ違いが可能な幅員を確保し（幅員の拡幅に伴う既存の電柱移転を一部行う必要があります。）安全に通行が可能な形状とし、住民の利便性の向上及び安全の確保に役立たいと考えています。</p> <p>市道部 L=12.0m W=4.0m→W=6.5m 盛土工 V=60m³ 舗装工 A=78m²</p> <p>取付部 L=34.0m W=3.15m→W=6.0m 擁壁工 L=34m 路盤工 A=195m²</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 第2次安来市総合計画（平成28年～平成37年） 基本理念 活力・快適・らしさ・つながり・安心 基本政策 快適な都市生活を送ることができるまちづくり／第5章 都市基盤・生活分野／第1節 道路・交通網の充実／方向 利便性の高い生活基盤（道路網）の整備を進める</p>				
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
	道路改修工事の満足度 70%	改修工事の結果に対して「満足している」と回答した人÷布部地区内で施設を利用している方の聞き取り件数×100	成果実績	%	100%
			目標値	%	70%
			達成度	%	143%
	評価年度の設定理由				
	令和元年の工事終了後の利用者の満足度を検証するため、事業年度終了後に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	年度	年度
	市道改修の道路延長		活動実績	m	12		
			活動見込	m	12		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,397,669						
交付金充当額	4,397,669						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,397,669						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
進入路拡幅工事		指名競争入札		株式会社 コンドウ		4,334,000	
支障物件移転工事		随意契約（特命）		西日本電信電話株式会社 島根支店		63,669	
計						4,397,669	
交付金事業の担当課室	安来市広瀬地域センター						
交付金事業の評価課室	安来市広瀬地域センター						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。